

食料安定供給関係費

(I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和2年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,105,750,474千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,843,030,533千円
┌ 当初予算額	984,014,987千円
├ 予算補正追加額	863,006,924千円
└ 予算補正修正減少額	3,991,378千円
前年度繰越額	200,179,433千円
予備費使用額	62,540,508千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るための高収益作物次期作支援交付金等に要する経費の民間団体等に対する交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、担い手育成・確保等対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、計画的に資源管理等に取り組む漁業者の収入の安定を図るため、全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業の基金の造成に要する経費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,498,490,548千円
翌年度繰越額は	502,173,529千円
不用額は	105,086,396千円

であって、翌年度繰越額は、経営継続対策事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国産農産物生産・供給体制強化対策費において、食肉流通再編・輸出促進事業及び産地生産基盤パワーアップ事業における事業規模の縮小によって民間団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	8,743,595	9,295,655	8,520,799	351,710	423,145	91
国産農産物消費拡大対策費	290,805,358	315,279,525	116,264,063	194,918,799	4,096,661	36
農林水産物・食品輸出促進対策費	56,112,719	61,288,046	19,967,222	38,252,415	3,068,408	32
食料安全保障確立対策費等	118,329,757	126,680,371	116,432,960	2,404,675	7,842,735	91

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
担い手育成・確保等 対策費等	320,397,843	326,718,363	288,379,880	25,690,100	12,648,383	88
農地集積・集約化等 対策費	48,826,980	64,790,777	50,025,482	9,499,701	5,265,592	77
国産農産物生産・供 給体制強化対策費等	726,904,615	814,661,313	622,239,673	151,061,629	41,360,010	76
農業・食品産業強化 対策費	44,060,713	95,362,438	40,076,539	38,064,026	17,221,873	42
環境保全型農業生産 対策費	2,497,021	2,497,021	2,380,934	—	116,086	95
6次産業化市場規模 拡大対策費等	20,654,063	28,802,011	13,724,952	13,609,795	1,467,262	47
水産資源回復対策費	30,097,803	30,265,916	25,901,370	2,268,431	2,096,114	85
漁業経営安定対策費 等	153,294,164	201,640,314	170,921,895	22,092,008	8,626,410	84
漁 村 振 興 対 策 費	5,185,019	8,255,934	5,444,130	2,741,308	70,494	65
水産業強化対策費	2,004,207	4,627,697	3,160,410	1,167,657	299,630	68
そ の 他	15,116,676	15,585,089	15,050,232	51,269	483,586	96
計	1,843,030,533	2,105,750,474	1,498,490,548	502,173,529	105,086,396	71

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
食品の安全・消費者の信 頼確保対策費等	8,350,558	8,038,700	8,104,342	8,666,807	8,520,799
国産農産物消費拡大対策 費	2,575,641	1,570,148	520,950	370,906	116,264,063
農林水産物・食品輸出促 進対策費	4,207,933	9,024,326	8,047,654	11,783,602	19,967,222
食料安全保障確立対策費 等	117,166,528	99,218,441	109,574,006	116,064,508	116,432,960
担い手育成・確保等対策 費等	331,955,147	314,606,908	265,225,426	256,657,544	288,379,880
農地集積・集約化等対策 費	28,960,912	47,826,800	58,196,034	50,566,907	50,025,482
国産農産物生産・供給体 制強化対策費等	491,611,539	544,703,549	513,247,005	502,194,117	622,239,673
農業・食品産業強化対策 費	24,259,253	30,559,264	23,150,295	28,308,223	40,076,539
環境保全型農業生産対策 費	2,492,875	2,530,394	2,498,504	2,440,180	2,380,934
6次産業化市場規模拡大 対策費等	3,881,493	2,905,474	3,707,406	2,248,511	13,724,952
水産資源回復対策費	24,505,392	25,202,628	26,048,401	29,397,503	25,901,370
漁業経営安定対策費等	70,889,267	72,329,463	79,868,947	87,324,088	170,921,895
漁 村 振 興 対 策 費	4,327,226	3,049,878	4,023,893	4,805,265	5,444,130
水産業強化対策費	6,837,195	4,175,283	4,977,730	5,809,481	3,160,410
そ の 他	18,362,596	15,192,426	14,663,133	14,625,601	15,050,232
計	1,140,383,562	1,180,933,688	1,121,853,734	1,121,263,250	1,498,490,548

(注) 28年度及び29年度の支出済歳出額は、30年度から2年度までの各年度における支出済歳出額との比較
対照のため、組替えをしてある。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費等(実績額8,520,799千円)

この経費は、食品の安全確保と食品に対する消費者の信頼の確保を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費

(a) 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費

食品の安全・消費者の信頼確保のため、有害化学物質による食品や飼料の汚染実態に関する調査・分析、食品表示やトレーサビリティ制度に係る普及啓発、科学的分析等に必要な経費として民間団体等に対して631,876千円を支出した。

(b) 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金

動物用ワクチン等医薬品の開発促進及び審査期間短縮のための新たな規格様式の導入等の取組を支援し、消費者に信頼される畜産物を供給するために、民間団体等に対して260,396千円を補助した。

(ロ) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費

独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して6,873,178千円を交付した。

(2) 国産農産物消費拡大対策費(実績額116,264,063千円)

この経費は、国産農産物の消費拡大を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物消費拡大対策事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の影響が生じている農林水産物等について、生産・供給体制を維持するための販売促進の支援等に要する経費として民間団体等に対して79,984,332千円を補助した。

(ロ) 経営継続対策事業費補助金

農林漁業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を乗り越え、経営の継続を図るため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入、人手不足解消等の取組を支援するために要する経費として一般社団法人全国農業会議所に対して34,640,359千円を補助した。

(3) 農林水産物・食品輸出促進対策費(実績額19,967,222千円)

この経費は、食関連のグローバルマーケットの戦略的な開拓を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金

農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止の取組を行う民間団体等に対して17,273,530千円を補助した。

(ロ) 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費

農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等に要する経費として民間団体等に対して1,246,927千円を支出した。

(4) 食料安全保障確立対策費等(実績額116,432,960千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入

れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食料安全保障確立対策費

緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して8,458,338千円を補助した。

(ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として89,000,000千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。

(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(5) 担い手育成・確保等対策費等(実績額288,379,880千円)

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業保険事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 担い手育成・確保等対策費

(a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として民間団体等に対して24,263,230千円を補助した。

(b) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金

経営所得安定対策のため、地方公共団体等が現場において行う事業推進や作付確認等に要する経費として47都道府県に対して10,201,772千円を補助した。

(ロ) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として95,661,422千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(ハ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合等の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として55,446,951千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(6) 農地集積・集約化等対策費(実績額50,025,482千円)

この経費は、意欲ある多様な農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農地集積・集約化対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び収益性の高い農産物の生産・販売等に取り組むため、水田の畑地化や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として46道府県に対して31,452,503千円を交付した。

(ロ) 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金及び農業委員会が行う遊休農地の所有者の利用意向調査等を

支援するために要する経費として47都道府県に対して4,876,778千円を補助した。

(ハ) 農業委員会交付金

農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費に充てるため、47都道府県に対して4,718,483千円を交付した。

(7) 国産農産物生産・供給体制強化対策費等(実績額622,239,673千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応して国産農産物の安定的な生産・供給等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産・供給体制強化対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上を図るため、麦、大豆、飼料用米など戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色のある魅力的な製品の産地作りに向けた取組への支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して296,046,176千円を交付した。

(b) 高収益作物次期作支援交付金

国内外の新たな需要促進につなげるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少により市場価格が低落する等の影響を受けた花き・茶・野菜・果樹等の高収益作物について、次期作への前向きな取組に対する支援に必要な経費として民間団体に対して101,108,286千円を交付した。

(c) 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入に対する支援、営農戦略を策定した地域における高性能な機械・施設の導入等による高収益作物・栽培体系への転換に対する支援等に必要な経費として民間団体等に対して50,821,050千円を補助した。

(d) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに国産チーズの競争力強化を図るための奨励金及び高品質化・ブランド化に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して47,489,824千円を交付した。

(e) 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な施設整備に要した経費等として44道府県に対して36,360,861千円を補助した。

(f) 野菜価格安定対策費補助金

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が登録出荷団体等に交付する野菜生産出荷安定資金の一部に相当する金額について、同機構に対して10,896,649千円を補助した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費

牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して35,280,967千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して2,653,227千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して7,025,232千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して366,440千円を補助した。

(8) 農業・食品産業強化対策費(実績額40,076,539千円)

この経費は、生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりに要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

農業・食品産業強化対策整備交付金

産地の収益力強化と担い手の経営発展を図るため、産地基幹施設の整備等に要する経費に充てるため、39道府県及び民間団体に対して22,553,777千円を交付した。

(9) 6次産業化市場規模拡大対策費等(実績額13,724,952千円)

この経費は、6次産業化に係る市場規模拡大のため、各地域の課題解決や目標達成に向けた取組を総合的に支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

6次産業化市場規模拡大対策整備交付金

加工食品等の輸出拡大により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、食品製造事業者等の施設の新設及び改修、機器の整備等に要する経費に充てるため、45都道府県及び民間団体に対して10,471,473千円を交付した。

(10) 水産資源回復対策費(実績額25,901,370千円)

この経費は、低位水準にとどまっている水産資源の管理・回復の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種(TAC種等)の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方策の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関ほか2団体に対して4,582,766千円を支出した。

(ロ) 水産資源回復対策調査等委託費

内水面漁場・資源管理総合対策事業費

内水面漁業・養殖業の振興のため、低コスト・効率的な内水面水産資源被害防止のための技術開発と、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築に要する経費として、令和2年度ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業共同実施機関ほか6団体に対して444,977千円を支出した。

(ハ) 水産資源回復対策事業費補助金

EEZ内資源・漁獲管理体制強化事業費

都道府県が策定した資源管理指針の見直しの検討、資源管理計画に定められた資源管理措置の履行確認、都道府県資源管理協議会の運営等に要する経費として北海道資源管理協議会ほか75団体に対して640,853千円を補助した。

(二) その他

上記に述べた経費のほか、これらに係る事務的経費として14,679,613千円を支出した。

(11) 漁業経営安定対策費等(実績額170,921,895千円)

この経費は、水産業において国際競争力のある経営体の育成・確保等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業経営安定対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して94,544,320千円を補助した。

(b) 水産業競争力強化緊急事業費

「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、水産業の体質強化を図るため、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めるために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して21,300,000千円を補助した。

(c) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費

収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して4,622,862千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として17,633,314千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)